

共働きの家計管理術

共働きにより収入を増やそうとするご家庭が最近は珍しくありません。収入が増える一方で、気を緩めると支出も増えがち。お互いに忙しい毎日の中で、家計の管理がおろそかになってしまわないように、簡単にできる家計管理術と効率的な貯蓄方法について紹介していきます。

最近の共働き家計の実態を見ると、80年代に米国などではやったDINKsのようなイメージ(それぞれの自立や仕事への価値観のあり方を尊重したり、高収入・高消費型のライフスタイルを謳歌する)は薄く、夫婦二人が働く理由の多くは、せっかく働けるのだから辞めて収入を失うのはもったいない、あるいは将来の経済的な不安を解消するためなど、ズバリお金のためという理由がほとんどです。特に金融危機や経済危機の影響が強く出た

この1〜2年は、その傾向が顕著に表れているようです。

また、同じ共働き夫婦でも子どもがいる場合とない場合では、家計管理のあり方や夫婦の意識も異なってきます。それは「子どもの教育費のため」と「家族のマイホームのため」という、具体的で強い目的意識があるかないかの違いのように感じます。

**共働きの勘違い
「収入アップ＝貯蓄増加？」**

共働きになると家計の収入は増えますが、思ったより貯蓄が増えないということもありがちです。それは、支出も増加するためです。また、夫婦双方が忙しくなることで、家計管理をしづらくなることも要因となります(表1)。

共働き家計の支出の中では、「外食費」「被服費」「理美容費」、そして「交際費」が増加します。このほかには、通勤用に車がもう一台必要になると、その購入費用や維持費がかかってきます。小さな子ども

がいれば保育費用もかかります。一番怖いのは、収入が増えたからお金を使っても大丈夫という「気の緩み」です。共働きをすることで、逆にやりくりが厳しくなることも珍しくありません。

一方で、夫婦が協力して家計管理をしている場合は、しっかりと財産が増えている家計も多いです。ちょっとした考え方や工夫によって、家計や財産の将来像も大きく変わってきます。

●執筆者
ファイナンシャル・プランナー CFP®
金融広報アドバイザー(山口県金融広報委員会)

平田 浩章

ひらた・ひろあき

独立系FPオフィス[ファイナンシャル・クリニック]を運営。これまで300件を超える家計相談や家計改善を行い、併せて講演・講座・執筆・全国で実務家FP育成などを行う。All About「ファミリーのためのお金の知識」ガイド

共働きの妻が会社を辞めたらどうなる？

共働きで収入を得る力は家計にとって大きいですが、妻の収入の有無や金額によっても、貯蓄状況は大きく変わります。

夫の収入と妻の収入がある場合の貯蓄推移シミュレーション

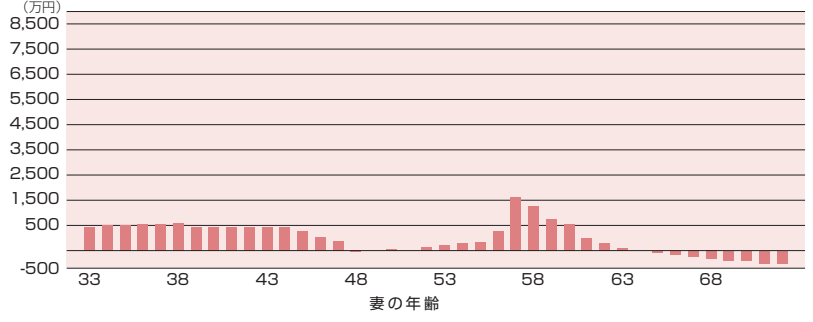
左下の2つの図は、いずれも、夫（36歳）で年収540万円、妻33歳、子ども小学1年生、住宅ローン返済中、現在の家計の貯蓄600万円という条件の家計において、

【表1】 夫39歳、妻37歳、子ども1人（中学生）の家計の事例

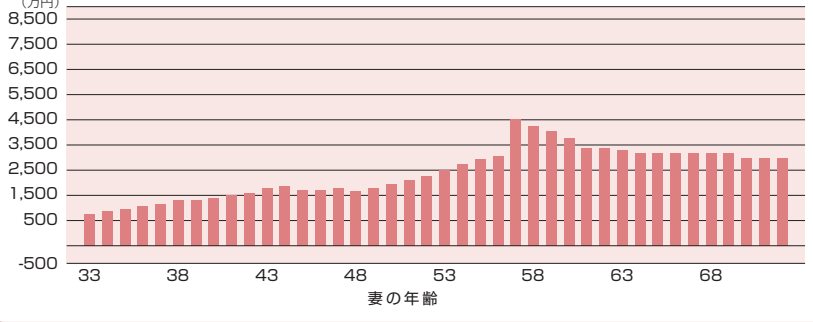
共働き前の家計収支			共働き後の家計収支		
収入	夫 給与収入(手取り)	290,000円	夫 給与収入(手取り)	290,000円	
	妻 パート収入(手取り)	80,000円	妻 パート収入(手取り)	80,000円	
	収入計	290,000円	収入計	370,000円	
支出	食費	48,000円	食費	62,000円	
	水道光熱費	12,000円	水道光熱費	12,000円	
	通信費(電話・携帯)	9,000円	通信費(電話・携帯)	11,000円	
	雑費(日用雑貨など)	10,000円	雑費(日用雑貨など)	14,000円	
	教育費(習事含む)	28,000円	教育費(習事含む)	28,000円	
	住宅費(住宅ローン・管理費・修繕積立金)	82,000円	住宅費(住宅ローン・管理費・修繕積立金)	82,000円	
	車費用1台分(ガソリン代・駐車場代等)	22,000円	車費用2台分(妻の通勤用軽自動車追加)	37,000円	
	こづかい(夫)交際費含む	20,000円	こづかい(夫)交際費含む	25,000円	
	こづかい(妻)交際費・理美容費含む	8,000円	こづかい(妻)交際費・理美容費・被服費含む	18,000円	
	こづかい(子ども)	4,000円	こづかい(子ども)	4,000円	
	家族レジャー費(外食含む)	8,000円	家族レジャー費(外食含む)	22,000円	
	保険料(月払)	23,500円	保険料(月払)	23,500円	
	支出計	274,500円	支出計	338,500円	
		家計収支(黒字)	15,500円	家計収支(黒字)	31,500円

共働きで家計の収入は増えても、支出も増加しがちです。その結果、黒字額(貯蓄可能額)も思ったより増えないケースもあります。

【図1】 夫(会社員)妻(専業主婦)の家計資産推移の一例



【図2】 妻が年間手取り収入120万円を得た場合の家計資産の推移の一例



妻の収入を変えて今後の貯蓄状況の予測をグラフ化したものです。最初は妻が専業主婦のケースです(図1)。

次は、妻がパートなどで、年間の手取り所得が120万円のケースです(図2)。

妻の収入がある場合の方が、常

に家計資産にゆとりのあることが一目瞭然です。逆に、二人三脚で収入を得ていたパートナーが仕事を辞めると、当然、家計の収支バランスは崩れます。まずは毎月の貯蓄額が少なくなり、家計の中でのお金の使い方も変わっていくことになり、頭では分かっていますが、

実際にはこれまでの支出水準が変わっていないこともあるので注意が必要です。

夫婦で人生の目標(ライフプラン)を決める

人生の前半(現役時代)と後半(セカンドライフ)を通じて生活を豊かなものにしたければ、相応の準備が必要になります。だからといって今の生活を犠牲にして貯蓄ばかりするのも楽しくありません。そのためには、人生全体のマネーバランスが大切です。

「マネーバランス」とは、個々の人生のライフプランに沿って、収入・支出・貯蓄のバランス、現在使うお金と将来のためのお金のバランス、貯蓄と保険のバランスなどの最適化を図ることです。

最適なマネーバランスを取り、今の生活も充実させ未来も安心できるようにしていくためには、お金を使う目的や貯める目的を定めて、ライフプランを立てることが必要です。ライフプランがあれば、マネープラン(財産計画・予算)も立てることができます。最初は大きいかでも問題ありません。

収入に応じ、支出の管理・記録を役割分担

共働き家計のお金の管理方法は多種多様です、大別すると次のとおりです。

●妻が家計のお金を管理する「妻主導型」

●夫が家計のお金を管理する「夫主導型」

●それぞれでお金の管理の役割分担をする「共同型」

●夫婦どちらも関与しない「放任型」
このようにさまざまな管理方法がありますが、筆者が接してきた家計の中で最もゆとりを生み出し、家計や財産の管理を効率的に楽しみながら行っている家計は、①夫婦で共通の目的を持ち、②お互いを尊重しながら家計の役割分担をして、③夫婦どちらの視点から見てもガラス張りな明確な家計管理を実践している家計です。

家計の見直しの着眼点と実践

家計の見直しを行う際に、大切なことがあります。それは「継続」することです。継続するために必要

なのは、ムリをしたり、生活スタイルや人生の価値観を変えないということです。

「節約」は時として我慢を伴う辛いものなのでストレスになることもあります。結果的に長続きしにくいこともあります。では、何もしないでよいかというとそうではありません。任意で契約した各種保険の重複のチェック、金利動向を踏まえた貯蓄と住宅ローンの見直し、ライフプランに沿った金融商品の活用など、いわば生活や人生に関する「マネーの知恵」を使って、ムダを「削減」します。ムダの削減には我慢を伴わないので長く継続でき効果も高いです。例えば後述する保障の見直しなどは、その最たるものです。

お金のゆとりを生み出す方程式は「お金のゆとり」元本×時間×利率

この方程式は単純な掛け算です。「元本」は少ないより多い方がよく、お金を育てる「時間」は短いより長い方がよい。しかし、お金を増やす力になる「利率」はあまり欲張らない方がよいです。

利率を高めようとすると、それに見合ったリスクも大きくなるからです。元本が少なかったり、時間があまりない場合には、高い運用利率を

求めてやむを得ずリスクを取りにくきたくなるかもしれません。できるだけお勧めしません。できる限り安全に財産を育てるとするのが原則です。

そのためにはより多くの元本を蓄え、早く財産づくりに取り組むことで、時間を味方につけることが必要です。元本を増やす、つまり今の家計からさらに貯蓄力をアップさせる方法をいくつか紹介すると次のとおりです。

●家計の使途不明金を退治する

家計における「使途不明金」とは、支出はしているものの何に使ったか記憶に残っていないお金です。多くの家計を見させていただいた経験上、この使途不明金は金額の多い少ないはありますが、ほとんどの家計に存在します。毎月の家計の中では1〜3万円、ボーナス時には10万円程度ということも珍しくありません。一家計当たり年間20〜50万円ぐらいあるのではないのでしょうか。

ちょっとした家計管理を行うことで、この使途不明金は発見できます。そして使途不明金を退治することで、我慢を伴うことなく、貯蓄やより有意義な支出に振り替えることができます。使途不明金を貯蓄に回した場合の貯蓄額を見てみましょう。

家計管理で使途不明金を退治して貯蓄にシフト※元本ベース
(使途不明金が年間30万円の場合)

- ・20年間後
⇒30万円/年間×20年間
=20年後に手元に600万円残る
- ・30年間後
⇒30万円/年間×30年間
=30年後に手元に900万円残る
- ・使途不明金を放置していたら
⇒20年後も30年後も
手元に残るお金はゼロ

●自分にあつた保障に見直しして貯蓄とゆとり資金へシフト

貯蓄力をアップする方法として、もう一つ有効な手段は「保障」の見直しです。やみくもに保険を解約したり、保障額を減らすわけにもいきませんが、ご自身のライフプランや家族構成・必要な保障額・貯蓄状況などを冷静にみてみると、プランスがとれていない場合が意外とあります。保険料も人生総額でみると数百万円から千万単位になることも珍しくない高額な買い物です。もしもの際の家族のための必要保障額も、人生のステージ毎に変わっていくということを認識しておきましょう。人生全体の貯蓄(長生きの準備)と保険(もしもの時の準備)のバランスを取ることで、ご自身の納得と満足、安心が高まります。

●眠っているお金を働かせる

多くの家計の人生設計や、財産

計画を立案している筆者の立場から見た場合、公的年金制度をはじめとする社会保障制度の将来像や、増えにくい収入・超低金利の預貯金などを考えると、家計においてもう少し投資を活用する必要性を感じるところです。

だからといって、大切な家計の財産を単に高利回りだから飛びつくというように安易に投機的な運用をして、高いリスクにさらすわけにはいきません。しっかりと株式・債券・投資信託などの金融商品の特性を理解し、外国債券・株式の場合は為替変動にも十分注意するなど、リスクへの対策を講じて安全性を高めつつ、家計に必要な利回りを得ていく手順を取ることが大切です(表2)。

安全性と収益性を高めるために

は、特定の金融商品に集中させるのではなく、さまざまな金融商品に財産を振り分ける「分散投資」と、投資する国や企業の成長を長い目で見守りながら、我が家の財産を共に育てるという「長期運用」の両輪が欠かせません。

共有口座を開設し、それぞれが入金するスタイル

共働き世帯において、これから家計管理の見直しをしていくなら、共有口座を作るという手段も有効です。この口座は2種類あるといいでしょう。一つは家計支出のやりくりのための口座。もう一つは計画に沿って必要な財産を蓄えていくための口座です。

特に財産を蓄える口座については、夫婦で将来のための目標額を定めて管理できるとベターです。二人の視点から「見える化」された共有の口座を持つことで、貯蓄や資産形成の意欲はぐんと高まり、夫婦間での助け合いや励まし合いにもつながります。

蓄えるお金を使う時期によって、短期資金は預貯金、中期資金・長期資金はそれに適した金融商品というように振り分けていけると、リスクも小さくでき資産形成の効率も上がりやすくなります。

人生の3大支出2億円!？ どう準備する？

人生の3大支出である【子ども教育費】【マイホームに関わるお金】【老後資金】は、ざっと見積もっても2億円前後かかります。もちろん、夫婦の価値観や生き方、優先順位などによって金額は異なります。

●子どもの教育費

一般的には子どもの教育費や子育てに関わるお金は、進学進路や習い事などによっても異なりますが、大学を卒業するまでに一人当たり1000〜1500万円ぐらいかかります。

[表2]

以下の表において、債券・株式の利率は過去の統計値などを参考に筆者がまとめた概算値で、為替変動リスクなどを考慮した数字ではありません。実際には元本割れすることもあるなど、リスクが高いことに注意してください。表中では、その意味で()を付しています。

毎月5万円の積立を行った場合のシミュレーション

積立手段	利率	10年後	20年後	30年後
タンス預金	0%	600	1,200	1,800
積立定期預金	0.07%	602	1,209	1,820
外国債券等	(4%)	(749)	(1,858)	(3,500)
世界株式等	(7%)	(887)	(2,632)	(6,064)

手元にある300万円を育てた場合のシミュレーション

積立手段	利率	10年後	20年後	30年後
タンス預金	0%	300	300	300
10年定期預金	0.45%	314	328	343
外国債券等	(4%)	(444)	(657)	(973)
世界株式等	(7%)	(590)	(1,161)	(2,284)

大学までの教育費は親として出してあげたいという親心も理解できませんが、そのために自分たちの老後資金などが貯められないということになると問題です。場合によっては、子どもに奨学金などを活用してもらったことで教育費負担を親子でシェアしつつ、子どもが自立して結婚したり、マイホームを購入する時に、親として老後資金を確保した上で財産の余力があれば、サポートしてあげるといった方法もあります。

●マイホームに関わるお金

仮に3000万円の住宅ローンを借り入れた場合、実際の返済総額は、例えば金利3%の30年間全期間固定金利タイプのローンでも、利息を含めると4500万円を超えます。

他にも保証料や団体信用生命保険料、火災保険料、固定資産税、マンションならさらに管理費や修繕積立金、駐車場代も毎年必要です。このように利息や維持費・リフォームなどを考慮すると、マイホームにかかるお金は、生涯で5000〜7000万円ぐらいは見積もっていただく方が無難です。

●老後資金

最後に老後資金。定年以降のセカンドライフで、今のお金の価値で

毎月いくらあればやりくりできるか、あるいは使っていくたいかを、大まかにいいのでイメージしてみましよう。毎月25万円使っていくとすると、仮に60歳から90歳までの30年間で必要なお金は、25万円×12ヶ月×30年＝9000万円。毎月30万円なら1億8000万円になります。

物価上昇を考慮するとさらに厳しい数字になります。今、40歳だとしたら60歳まであと20年間ありますが、その間に物価が毎年2%ずつ上昇すると、現在の25万円の生活費が37万円に値上がりする計算になります。60歳で値上がりが止まればいいのですが、その後も同じペースで物価が上がれば、70歳で45万円、80歳で55万円になってしまいます。

今はデフレと言われていますが、自給率が低く海外からの輸入依存度が高い日本で生活する私たちは、年々人口が増加して経済成長とともに物価も上昇していく海外の影響を受けますので、将来的には物価上昇の影響も十分考慮しておいた方が無難でしょう。

この老後資金を支えるものの一つが年金ですが、2004年に法案が成立した現在の年金制度では、厚生労働省の試算によると、2025年に向けて年金の給付率

は、最高でも現役時代の所得に対して50%、フルタイムの40年間共働き夫婦の場合は39%程度に引き下げるとされています。公的年金への期待度は抑えつつ、早めにコツコツと準備に取り掛かる必要があります。

共働きなら月10万円以上の貯蓄も可能

経済的な準備ができる期間は、今の年齢や仕事をリタイアするまでの期間、ライフプラン上のマイホームや子どもの成長などにより千差万別です。資産形成をするタイプとして次の3つに大別すると、皆さんはどのタイプでしょうか？

＜前半にスパート派＞

これからの人生の前半でがんばって、早めに準備して後でラクをしたい

＜マイペース堅実派＞

今も将来もずっと同じペースでコツコツがんばる

＜最後に帳尻合わせる派＞

将来は何とかなるだろうし、ならなかったらその時に何とかする

共働きの夫婦なら毎月10万円以上の貯蓄も不可能ではありません。前半にスパートをかけるなら一つの目標にしたい水準です。マイペースで

コツコツがんばる場合に留意しておきたいのは、今後の人生には何があるか分からないということです。そのため、前半にがんばるウェイトを大きくする気持ちで取り組み、その後も堅実に貯蓄していきたいところです。

「人生なるようになる」という考えの家計は黄色信号です。昔と今とは状況が大きく異なります。人生のどこかで大きなリスクを取って一か八かの勝負に挑まざるを得なくなったり、希望していた生活や夢などを、一つずつあきらめざるを得ない可能性が高まります。

まとめ

少子高齢化・人口減少・社会保障制度の今後の帰趨など、将来に向けて不安な材料も多いですが、そうした中でいつまでも安心して過ごしていける、ゆとりある人生を実現するために、ライフプランという人生の航海図とコンパスを持ち、人生に関わる正しいお金の知識を身につけて、夫婦で協力しながら家計管理・財産管理を行っていくことが必要な時代です。